

SBIインシュアランスグループ株式会社

業績に関するFAQ（2025年8月7日）

（関連資料） 掲載先URL： <https://www.sbiig.co.jp/ir/news/>

1. 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（2025年8月7日）

2. 2026年3月期 第1四半期決算説明資料（2025年8月7日）

当社の業績に関してよく頂戴するご質問とそのご回答を以下に記載いたしております。

必要に応じてご参照くださいますよう、お願いいたします。

Q1：2026年3月期第1四半期連結業績のポイントを教えてください。

A1：当年度第1四半期は、経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純益が、いずれも第1四半期としての過去最高金額となりました。

経常収益は、すべての事業における保有契約件数が堅調に増加したことが主な要因となり、前期比で13.0%増加の34,948百万円でした。（構成比：損保事業35.1%、生保事業38.7%、少短事業26.3%）経常利益は、前期比で31.6%増加の4,884百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、税金費用の増加があったものの、着実な増収効果がこれを吸収し、5.8%増加の2,168百万円でした。

Q2：当年度通期の業績予想に対する進捗率（達成率）を教えてください。

A2：下表のとおりでございます。

（2025年5月8日公表 2026年3月期通期の連結業績予想（期首会社予想）に対する、
当年度第1四半期実績の進捗率（達成率））

項目	進捗率（達成率）
経常収益	26.7%
経常利益	44.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	86.7%

Q3：御社の決算説明資料（プレゼンテーション資料）に参考開示として、御社の親会社である SBIホールディングス株式会社（以下「SBIH」）の税引前利益（IFRS）に含まれる御社グループの税引前利益が記載されています。こちらの内容について教えてください。

A3：当社の親会社である SBIH は、IFRS に基づいた連結決算開示を行っており、SBIH の決算説明会のプレゼンテーション資料において、保険事業（当社グループ）の税引前利益が開示されております。前年度第3四半期より、当社の連結業績をご理解いただくための補足情報として、当社からもこの金額を開示しております。

当社の IFRS の適用につきましては、既に IFRS を任意適用している親会社の SBIH と会計基準や評価基準を合わせることができることや、日本基準に比べ、保険事業の状況をより適切に表示できること、保険会社を含め、IFRS を任意適用する会社が増加している社会的背景があることを踏まえて、進捗期である 2026 年 3 月期より IFRS の任意適用に向けた準備を開始し、2030 年 3 月期からの適用を予定しております。

(今後の予定)

会計期間	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
フェーズ	準備期間			比較年度	適用年度
開示基準	日本基準			日本基準	IFRS
実施項目	会計基準の差異分析および 会計方針の策定 IFRS対応システムの構築 社内の体制整備および 教育の実施 監査人への確認・調整			IFRSによる 比較年度財務 諸表の作成 会計監査対応	IFRSによる 決算発表 (第1四半期 より IFRS)

※「第9期定時株主総会経営の近況について」（2025年6月25日公表）より抜粋

なお、当年度第1四半期累計期間におけるSBIHの連結業績に含まれる当社グループのIFRSの税引前利益は、37億1千9百万円。日本基準の税引前利益は、29億9千8百万円でした。保険事業においては、保険契約負債の計上基準や有価証券の分類・測定などの会計処理の差異により、日本基準よりもIFRSの税引前利益の方が大きな金額となる傾向があり、特に当社の3事業のうち、生命保険事業ではこの傾向が顕著に現れます。

当年度第1四半期は利益に占める損害保険事業の割合が高く、生命保険事業の割合は相対的に低くなったため、両基準の差が小さい状況となりました。当年度通期の決算では、期末にかけて生命保険事業の割合が増加するにつれて両基準の差が拡大し、日本基準よりもIFRSの方が大分大きな金額となる見込みです。また、損害保険事業では季節要因により第1四半期末に責任準備金の一部取り崩しが生じて利益を増加させますが、IFRSにはこの会計処理がないため、日本基準の利益に対してIFRSの利益が小さくなる場合がございます。当年度第1四半期もこのようになっておりますが、通期の決算では、日本基準よりもIFRSの利益が大きくなる見込です。当年度第1四半期のIFRSに基づく税引前利益につきましては、決算説明資料（プレゼンテーション資料）に掲載しております。（当該資料の掲載先URL：<https://www.sbiig.co.jp/ir/news/>）

Q 4 : 生命保険事業の当年度第 1 四半期のセグメント利益が減益となった要因と通期の見通しを教えてください。

A 4 : 生命保険事業は、前年同期に一過性の増益要因として、非上場株式の売却益等を計上していたので、第 1 四半期の時点では前年同期比が減少となっていますが、通期では、増加となる見込です。また、生命保険事業の保険収支は、当第 1 四半期も順調に伸びております。

Q 5 : 当期（2026 年 3 月期）の ROE は何%程度と見込んでいますか。また、前期（2025 年 3 月期）の実績 ROE は何%ですか。

A 5 : 純資産の部に大きな変動がなく、当年度の実績が業績予想どおりとなった場合の当期の ROE は 5.2%を見込んでいます。

また、当社の中期経営計画は ROE の数値目標を設けていませんが、純資産の部に大きな変動がなく、計画期間最終年度である 2028 年 3 月期の利益目標を達成した場合、計画上の ROE は 8 %前後となります。

保険業を営む以上は財務健全性を安定的に確保する必要がありますので、他の業種の会社と比べると自己資本が大きくなり、ROE は相対的に低めとなりますが、大幅な利益成長によって、将来の ROE の水準も高めてまいります。

なお、前期の実績 ROE は 4.8%でございます。

Q 6 : 第 1 四半期期末（2025 年 6 月末）の保有契約件数とその内訳を教えてください。

A 6 : 当社グループの事業会社が保有する保険契約の件数は順調に増加し、4 月末には 300 万件を達成し、6 月末時点で合計 303 万件（前年同月末比 5.7%の増加）となりました。事業別、商品グループ別の内訳は、以下のとおりでございます。

(保有契約件数の事業セグメント別構成比)

事業セグメント	件数 (万件)	構成比
(1) 損害保険事業	133	44%
(2) 少額短期保険事業	65	21%
(3) 生命保険事業	104	35%
合計	303	100%

(保有契約件数の商品グループ別構成比)

商品グループ	件数 (万件)	構成比
(1) ダイレクト型の自動車保険	119	39%
(2) 賃貸物件向けの家財保険や銀行などの金融機関で 取り扱う火災保険などの商品グループ	72	24%
(3) 団体信用生命保険	44	15%
(4) 個人向けの死亡・医療・がん保険などの商品 グループ	34	11%
(5) その他の商品	33	11%
合計	303	100%

Q7 : 現在の少額短期保険事業の M&A の方針について教えてください。【再録】

A7 : 強いシナジーを期待できる会社さまとの良いご縁があれば M&A も検討いたしますが、昨今、少額短期保険業者の M&A 案件には、当社にとって優良な案件はあまりありません。(案件の多くが、事業規模が小さい少額短期保険業者さまに関するものであり、仮に当社グループが M&A で子会社化したとしても、当社グループの成長に大きく寄与するものではありません。)

少額短期保険事業の成長は、原則として、自前で事業を拡大させることで進めてまいります。

Q8：外国為替や市場金利の変動は、御社の保険事業や資産運用にどのような影響がありますか。

A8：外国為替や市場金利の変動から受ける影響は、おおよそ次のとおりと考えております。

	当社への主な影響	
	当社保険ビジネス	当社資産運用
円高ドル安	基本的には、外国為替の変動からの影響は大きくありません。（ほぼニュートラルです。） ただし、外国為替の変動が大きく、景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。 （事例：大幅な為替変動→日本経済の停滞→新規の住宅販売・住宅ローン実行額の減少→関連する保険販売の停滞）	生命保険および損害保険事業において、外貨建て資産を一部保有していることから、円高進行時には円換算ベースの評価額が低下し、基本的にはマイナス要因です。ただし、<u>為替ヘッジを適切に講じているため、評価面での影響は一定程度限定されています。</u>
国内金利の上昇	国内金利の上昇が景気の抑制要因となる場合、個人消費や住宅市場に影響が及び、保険契約の新規取得などに影響を与える可能性があります。一方、金利上昇が経済成長に伴う自然な金利正常化である場合は、その影響は限定的です。 また、住宅ローン金利の上昇は一般的には住宅取得意欲の抑制要因となりますが、当社が提携する住信SBIネット銀行など、金利競争力の高い金融機関にとっては、競争上優位な状況となり得るため、当社の保険販売にとってプラスに働く可能性があります。その場合には、当社の保険ビジネスにも好ましい効果が期待できます。	金利上昇は債券価格の下落要因であるため、短期的には債券ポートフォリオの評価額にマイナスの影響が生じます。特に長期金利が急激に上昇した場合、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から長期債の保有比率が高い生命保険事業においては、ポートフォリオ全体の評価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。 当社では、満期保有目的区分や責任準備金対応債券区分など、会計上の評価影響を抑制する手法を適切に活用していますが、こうした影響を踏まえ、当面は長期債の新規組入れについては慎重なスタンスで対応しています。ただし、今後の政策運営や市場金利の動向を注視しつつ、資産・負債の整合性を確保しながら、最適なポートフォリオ構築につなげていく方針で臨む予定です。 一方で、長期的には市場金利の正常化により再投資利回りが改善し、運用収益の底上げにつながると見込まれます。
米国金利の低下	米国金利の低下は、当社の保険ビジネスに対して直接的な影響は限定的であり、<u>基本的に中立的です。</u>（ニュートラルです。）	米国を中心とした海外金利の低下は、保有する外債の価格上昇要因となるため、資産運用上は評価益の拡大など、<u>ポジティブな影響が見込まれます。</u>特にヘッジ付き外債については、キャリアと評価益のバランスに留意しながら運用を継続しています。

Q9：いわゆるトランプ関税は、御社の事業に影響がありますか。【再録】

A9：当社の保険事業は国内のみで営業しており、外需には依存しておりません。また、商品の輸出入もありませんので、米国の関税から直接受ける影響はありません。関税の変化によって景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て、経済に影響が出れば、当社にもその影響が波及することになりますが、商品の輸出入を伴う事業などと比べると、関税から受ける影響はわずかでございます。

資産運用へ与える影響としては、主に株式等のリスク資産の価格変動が考えられます。当社では、内外不動産ファンドや海外インフラファンドといったオルタナティブ資産への投資を行っております。これらは実体経済の悪化が長期化する場合、相応の影響を受ける可能性があります。裏付け資産からのインカム収入が見込まれることから、株式と比べると、影響は限定的と考えております。外国為替や市場金利の変動から受ける影響につきましては、上記Q8のご回答のとおりです。

Q10：「親会社株主に帰属する当期（四半期、中間）純利益」の金額が、「経常利益」の金額と比べて、大分小さくなる理由を教えてください。【再録】

A10：当社が運営している3事業のうち、生命保険事業に特有の会計処理が影響しております。生命保険事業の団体信用生命保険は1年に1度決算を行って、剰余の多くを契約者配当金として契約者に分配いたします。保険会計の損益計算では、この分配金額を特別損益と法人税等の間で契約者配当準備金繰入額として費用認識するため、経常利益よりも税金等調整前の利益の方が、金額が大分小さくなります。そして、そこから法人税等合計を控除して純利益を表示しております。

Q11 : 生命保険事業の「変額個人年金保険」(または「特別勘定」)が、収益・利益に与える影響について教えてください。【再録】

A11 : 変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理いたします。

特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益および経常費用に含めて表示することとされております。

ご参考情報として、連結決算短信のP.2に生命保険事業における特別勘定に係る収益を除いた経常収益についての記載がございますので、必要に応じてご覧くださいませ。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。

SBIインシュアランスグループ株式会社 IR・広報部